

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	4-(3)-イ	国際的な災害協力の推進	施 策	①国際的な災害支援体制の構築
			施策の小項目名	○アジア・太平洋地域における大規模災害発生に備えた体制整備
主な取組	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力		対応する成果指標	防災分野における研修会に参加した講師人数
施策の方向	・アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、県内消防機関等の関係団体と連携・協力して、危機管理に当たる体制整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国からの国際緊急援助隊への登録要請等に対する、県内消防機関の登録申請に係る適宜対応	県,市町村	国からの国際緊急援助隊への登録要請等に対する、県内消防機関の登録申請に係る適宜対応		
		国からの要請に対する県内消防機関の登録申請		
		適宜対応	適宜対応	適宜対応
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課		【 098-866-2143 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			予算措置なし			予算事業名		予算措置なし	
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
						主な財源		実施方法	
—		—				—		—	
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があれば、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行っていく。						引き続き、国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があれば、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行っていく。			

活動指標名		国からの要請に対する県内消防機関の登録申請		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	適宜対応	適宜対応	0.0%	未着手	国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があれば、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行っていく。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度末時点で、国から国際緊急援助隊の登録要請等がない状況であることから、県内消防機関の登録には至っていない。そのため、進捗状況は「未着手」と判定。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○緊急消防援助隊訓練等各種訓練の実施により消防力強化に努め、登録要請に備える。	○国の追加登録の新設登録枠の拡大の可能性について、消防庁関係課への情報収集を強化する。登録を受ける要件の把握に努め、申請手続きの円滑化を図る。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	令和7年度末時点で国から登録要請がない状況である。登録要件等、情報収集不足。	⑧ その他	緊急消防援助隊訓練等、各種訓練の実施により消防力強化に努め、登録要件等の情報収集を強化し、登録要請に備える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	4-(3)-イ	国際的な災害協力の推進	施 策	①国際的な災害支援体制の構築
			施策の小項目名	○アジア諸国等の大規模災害支援活動等の検討
主な取組	災害分野における国際貢献の推進		対応する成果指標	防災分野における研修会に参加した講師人数
施策の方向	・ アジア諸国等の大規模災害の支援活動について、本県の国際貢献についての役割を検討します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
国からの国際緊急援助隊への登録要請等があった場合に、県内消防機関の登録申請に係る対応	県関係機関	島嶼国の研修員を対象とした、沖縄県特有の防災・減災対策に係る講義の実施、視察受入		
		講義実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課 【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

国際災害救援センター（仮称）検討事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

99

129

令和7年度活動内容

「沖縄県の防災対策」について、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を実施し、外国人向けパンフレットを増刷した。

予算事業名

国際災害救援センター（仮称）検討事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

300

令和8年度活動計画

「沖縄県の防災対策」について、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を実施し、外国人向けパンフレットを増刷する。

活動指標名

講義実施回数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

1回

1回

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

国外への貢献として、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を令和8年2月10日（火）付け対面で実施

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

年度1回の研修について、計画通り研修を実施できたことから、目標1回に対し実績1回だった（達成率100%）。そのため進捗状況は「順調」と判定。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○各受講生の更なる研修内容の理解のため、研修内容に防災に係るシステム関係のビデオ視聴を取り入れる。

○各受講生の更なる研修内容の理解のため、研修内容に防災に係るシステム関係のビデオ視聴を講義中に取り入れ、県担当課に解説を依頼した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	今年度の研修では、講義以外に防災に係るシステムを紹介したビデオを視聴することができたため、各受講生の更なる研修内容の理解が図られたと考える。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	座学だけでなく、各受講生の更なる研修内容の理解のため、研修内容に防災に係るシステム関係のビデオ視聴を引き続き取り入れる。